

平成 15 年 3 月期

決算短信(連結)

平成15年5月21日

上場会社名 四国電力株式会社

上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9507

本社所在都道府県 香川県

(URL http://www.yonden.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大西 淳

問合せ先責任者 役職名 経理部予決算グループリーダー

氏名 小林 正樹

TEL 070-5750-2830(PHS)

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	584,743	(4.3)	69,066	(1.8)	40,500	(5.2)
14年3月期	610,730	(0.5)	70,307	(6.9)	38,496	(5.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	25,654	(7.2)	96.00	-	6.9	2.7	6.9
14年3月期	23,932	(30.1)	87.41	-	6.4	2.5	6.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 280百万円 14年3月期 464百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 264,981,665株 14年3月期 273,803,605株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,445,041	371,229	25.7	1,413.08
14年3月期	1,515,184	368,024	24.3	1,374.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 262,556,797株 14年3月期 267,756,048株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	155,541	69,383	88,364	6,314
14年3月期	160,247	78,929	89,325	8,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

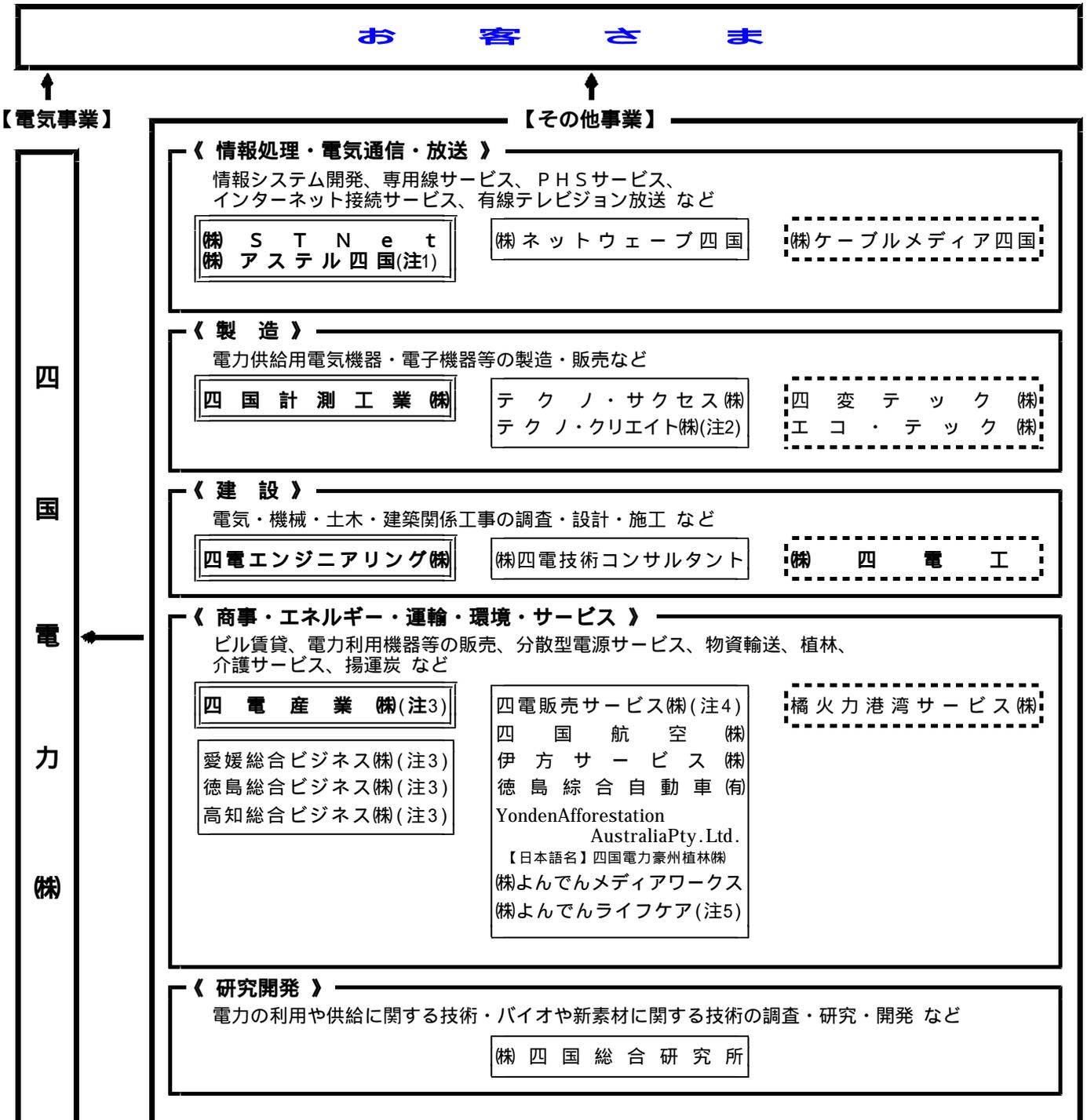
	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	2,800	220	140
通期	5,650	400	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業のほか、情報処理・電気通信・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、商事・エネルギー・運輸・環境・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業で構成されており、その概要を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 1. (株)アステル四国は、平成14年7月19日に清算を結了した。

2. テクノ・クリエイト(株)は平成14年9月30日に解散し、清算手続きに移行している。

3. 四電産業(株)、愛媛総合ビジネス(株)、徳島総合ビジネス(株)および高知総合ビジネス(株)は、平成15年4月1日、四電産業(株)を存続会社として合併し、四電ビジネス(株)に商号変更した。

4. 四電販売サービス(株)は、平成15年4月1日付けで、四電エナジーサービス(株)に商号変更した。

5. (株)よんでんライフケアは、平成14年12月3日に設立した。

経営方針

1. 経営の基本方針

新規事業者や自家発との競争が年々厳しさを増すなか、小売自由化範囲の拡大や卸電力取引市場の整備をはじめとする新たな電気事業制度の骨格がまとまり、平成17年度にも新制度への移行が見込まれるなど、今後、当社グループを取り巻く環境は急激に変化していくものと考えられます。

当社は、このような情勢変化に的確に対応し、21世紀における成長と発展を確かなものとするため、コアビジネスである電気事業はもとより、グループを構成する各事業の経営基盤の強化をはかってまいります。また、こうしたグループ全体の経済的価値に加え、社会的価値の一体的な向上をはかる観点から、コンプライアンスの徹底をはじめ、エネルギーセキュリティの確保や環境保全といった公益的課題の達成にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

2. 取り組むべき課題

当社では、「事業運営における戦略性の発揮」と「グループマネジメントの強化」をはかりながら、以下の課題に重点的に取り組み、グループの収益性・成長性・安定性を追求してまいります。

グループ各事業における効率性・収益性の向上と競争力の強化

近年の電気事業ならびに関係会社事業分野における競争の激化に打ち勝っていくため、

- ・電力市場における競争力の強化とともに、新たな需要の創造・掘り起こしに資する戦略的な電気料金の設定（当社は、昨年10月から平均5.22%の電気料金引き下げを行うとともに、料金メニューの拡充を実施いたしました。）
- ・グループ企業との協業によるソリューション営業の積極的推進
- ・グループ一体となった業務プロセスの革新やコスト管理の徹底等による低コスト構造の構築
- ・資産効率の向上や資本構成の改善に主眼を置いた財務体質の強化

などに取り組み、企業グループの効率性・収益性の向上と競争力の強化をはかってまいります。

電気事業に次ぐ新たな事業機会の創出

企業グループが保有する様々な経営資源を活用し、将来成長が見込まれる新たな事業領域の開拓をグループ一体となって推進してまいります。

具体的には、

- ・ エネルギー分野において、お客さまに最適なエネルギーを選択していただけるよう多様なサービスの提供チャネルを構築
- ・ 情報通信分野においては、昨年より、インターネットを活用して地元の企業向けに業務の効率化や販路拡大をサポートする「ビジネスプラットフォーム事業」を開始したのをはじめ、今年7月からは「電子認証事業」に参入するなど、既存のインフラを活用した高付加価値サービスの提供を推進
- ・ 地域に密着した生活支援型のサービスをお届けする観点から、昨年12月に「(株)よんでんライフケア」を設立し、新たに介護サービス事業に参入するなど、地域との信頼関係をベースとして、グループの強みを発揮できる分野を中心に、新たな収益源を着実に育ててまいります。

また、こうした取り組みについて、より効率的かつ機動的に対応できる事業運営体制の確立を目指し、株式交換制度の活用により、関係会社の完全子会社化を実施するなど、グループの総合力強化に向けた基盤整備を進めております。

社会的価値の一層の向上と四電グループブランドの強化

法令や企業倫理の遵守はもとより、原子力をはじめとする安全の確保と情報公開の徹底、さらには地球環境問題への対応などについて、引き続き真摯に取り組み、社会的価値の一層の向上に努めてまいります。また、こうした取り組みを通して、お客さまや地域社会、株主の皆様方からの信頼や期待にお応えするとともに、四電グループブランドの醸成・強化をはかってまいります。

3. 経営目標

上記のような取り組みを通じ、企業グループの収益性と安定性を総合的に向上させる観点から、平成15～17年度の3年間において、以下の利益・財務目標の達成を目指してまいります。

	目 標
ROA [総資本営業利益率]	4 % (15 ~ 17年度平均)
株主資本比率	28 % (17年度末時点)

キャッシュフローの配分・活用（四国電力単独）

当社は、目標利益水準の着実な達成によるキャッシュフローの創出を目指すとともに、15～17年度の3年間においては、これを次のような考え方にに基づき、配分・活用してまいります。

資産効率の向上ならびに資本構成の改善による信用力維持の観点から、

- ・設備投資額を1,900億円以下の水準に抑制し、総資産を1,100億円程度圧縮(14年度末 1兆3,803億円 17年度末 1兆2,700億円)するとともに、
- ・有利子負債残高については、1,200億円圧縮(14年度末 7,576億円 17年度末 6,400億円)してまいります。

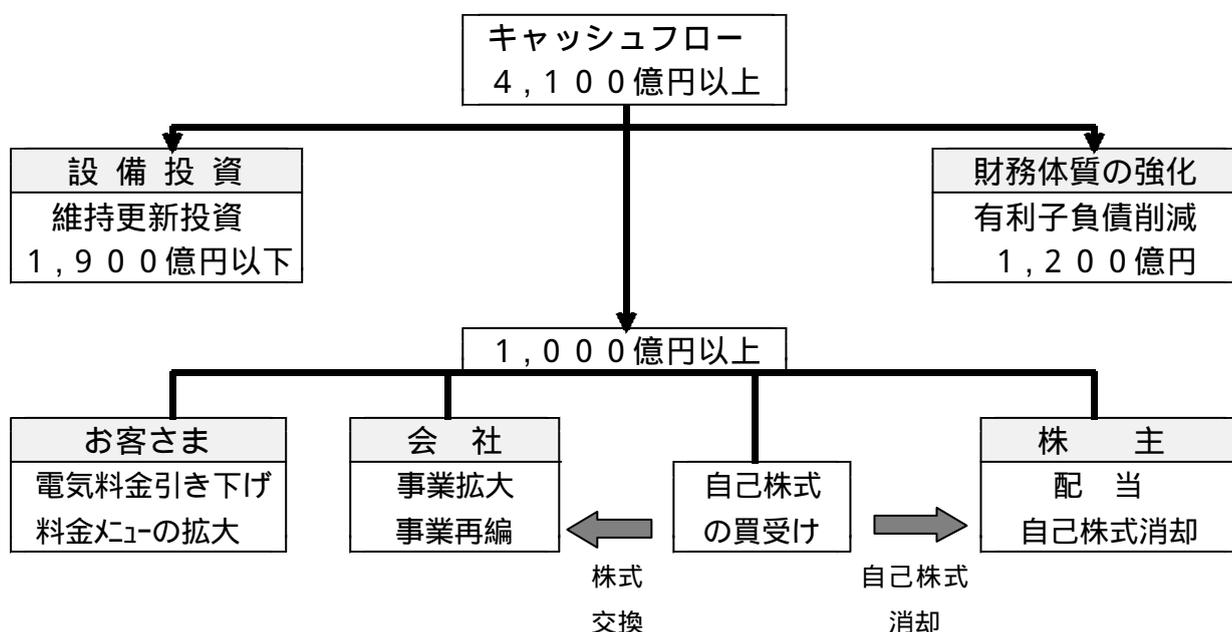
電気事業における価格競争力を維持・強化するため、効果的・戦略的な電気料金の設定、需要開拓とお客さま満足の上昇に資する料金メニューの拡充に努めてまいります。

株価状況等を勘案しながら自己株式の買受けを進め、

- ・発行済み株式数の減少を通じた株主利益の増進と資本効率の向上をはかる観点から、12年度以降実施している自己株式の消却を継続するとともに、
- ・株式交換制度を活用して、事業環境に対応したグループ内資本関係の再構築をはかってまいります。

このほか、エネルギーや情報通信分野を中心に、今後の収益性・成長性が見込まれ、グループ全体の競争力強化に寄与する分野を重点に事業拡大にも取り組んでまいります。

[キャッシュフローの創出と配分・活用の目安（15～17年度合計）]



4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（基本的な考え方）

当社は、取締役・監査役制度のもと業務執行・経営の監督体制の強化に努めており、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営および法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進してまいります。

（施策の実施状況）

「取締役会」は、重要な業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行を監督する機関として、原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定をはかっています。

「監査役」は、取締役の業務執行を監督する機関として、監査役会で決定した方針に従い独立して監査を実施するとともに、取締役会や重要会議に出席しております。現在4名の監査役のうち1名は、社外監査役であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

このほか、当社は、

- ・「考査室」を設置し、原子力業務を含めた経営活動が効率的かつ適切に実施されているかをチェック
- ・経営に関する重要な情報は、速やかに公表するとともに、当社ホームページ上で紹介するなど、適時・適切な情報公開を推進
- ・コンプライアンスの一層の推進を図るため、14年12月に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、15年1月には、「四国電力行動規範」と、その具体的事項を定めた「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定

するなど、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

経営成績及び財政状態

経営成績

・当期の概況

1. 電力需要

販売電力量は、冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、電灯需要は2.8%の増となりましたが、産業用の大口電力が1.0%の伸びとなったことから、電力需要は1.4%の増にとどまったため、電灯・電力合計では、前年度に比べ1.9%増の262億48百万kWhとなりました。

これに他電力会社への融通送電を加えた総販売電力量は、前年度に比べ5.7%増の342億27百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	14年度 (A)	13年度 (B)	比較	
			前年差(A - B)	対前年伸び率
電 灯	8,934	8,689	245	2.8
電 力	17,314	17,079	235	1.4
計	26,248	25,768	480	1.9
(再掲)特定規模需要	4,720	4,697	23	0.5
融 通 等	7,979	6,599	1,380	20.9
合 計	34,227	32,367	1,860	5.7

2. 電力供給

原子力発電電力量は、設備利用率の向上により、前年度に比べ11.1%増の155億64百万kWhとなりました。

水力発電電力量は、当期も平水を下回りましたが、前年度に比べ出水率が改善したことから、1.1%増の32億79百万kWhとなりました。

また、火力発電電力量は、総販売電力量が増加したため、前年度に比べ2.7%増の193億kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

	14年度 (A)	13年度 (B)	比較	
			前年差(A - B)	対前年伸び率
設備利用率	87.9%	79.1%	8.8%	
原 子 力	15,564	14,006	1,558	11.1
出 水 率	91.0%	88.6%	2.4%	
水 力	3,279	3,244	35	1.1
火 力	19,300	18,790	510	2.7
(うち自社火力)	(13,840)	(12,560)	(1,280)	(10.2)
(" 他社火力)	(5,460)	(6,230)	(770)	(12.4)
合 計	38,143	36,040	2,103	5.8

3. 収 支

営業収益(売上高)は、平成14年10月からの電気料金引下げの影響などにより電気事業が減収となったことに加え、その他事業も景気低迷の影響により販売不振であったことから、前年度に比べ259億円減収の5,847億円となりました。

一方、営業費用は、退職者の増加や年金運用環境の悪化などにより人件費が増加しましたが、償却進捗に伴う減価償却費の減少や、受電抑制による購入電力料の減少に加え、諸経費の削減を進めたことなどから、前年度に比べ247億円減少し、5,156億円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ12億円減益の690億円となりましたが、支払利息などの営業外損益が32億円改善したため、経常利益は、前年度に比べ20億円増益の405億円、当期純利益は17億円増益の256億円となりました。

4. 利益配分

(1) 配 当

平成14年度の間配当金は、1株につき25円とさせていただきました。
 期末配当金につきましても、1株につき25円の配当を実施いたします。
 この結果、1株当たり年間配当金は50円となります。

(2) 自己株式の消却

平成14年度において、766万株の自己株式の買受けを実施しました。
 買受けた自己株式については、284万株をSTNetをはじめとする子会社3社との株式交換に活用したほか、500万株を株主利益の増進と資本効率の向上を目的として消却しました。

< 自己株式の買受けおよび保有状況 >

	株 数	金 額
平成13年度末残高	533万株	103億円
買 受 け	766万株	131億円
株 式 交 換	284万株	53億円
自 己 株 式 消 却	500万株	93億円
平成14年度末残高	515万株	87億円

連結収支比較表

(単位：億円、%)

		14年度 (A)	13年度 (B)	比較		
				前年差 (A - B)	対前年 伸び率	
営業	電気事業	電灯電力収入	4,454	4,581	127	2.8
		融通収入	722	805	83	10.3
		その他収入	125	141	15	11.3
		小計	5,302	5,528	226	4.1
収益	その他事業	1,196	1,235	38	3.1	
	相殺・消去	651	656	4	0.7	
	合計	5,847	6,107	259	4.3	
営業費用	電気事業	人件費	747	705	42	6.0
		燃料費	537	534	3	0.7
		購入電力料	453	502	48	9.6
		減価償却費	957	1,046	88	8.5
		修繕費	635	645	9	1.4
		その他費用	1,293	1,373	79	5.8
	小計	4,626	4,806	179	3.7	
その他事業	1,180	1,251	70	5.7		
相殺・消去	650	653	3	0.5		
合計	5,156	5,404	247	4.6		
営業利益		690	703	12	1.8	
		[667]	[708]	[41]	[5.9]	
営業外損益		285	318	32	10.2	
経常利益		405	384	20	5.2	
		[385]	[403]	[18]	[4.5]	
法人税等		148	147	0	0.4	
少数株主損益		0	1	2	-	
当期純利益		256	239	17	7.2	
		[246]	[205]	[40]	[19.5]	

(注) []内は、四国電力単独決算値

．次期の見通し

1．電力需要

平成15年度の電灯・電力需要は、電灯や業務用電力が、前年の猛暑の反動などから前年度に比べ減少するほか、大口電力も前年度並みと予想されることなどから、1.3%減の259億kWh程度と想定しております。

(単位：百万kWh)

	15年度予想	14年度実績	前年差	対前年伸び率
電 灯	8,769	8,934	165	1.8%
電 力	17,142	17,314	172	1.0%
計	25,911	26,248	337	1.3%
(再掲)特定規模需要	4,708	4,720	12	0.3%

2．業績予想

売上高は、14年10月実施の電気料金引下げが通年にわたり影響してくることや、販売電力量が減少することなどから、3%減収の5,650億円程度と見込んでおります。

経常利益は償却進捗による減価償却費の減少や、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などから、前年度並みの400億円程度となる見通しであります。

また、当期純利益は、250億円程度となる見通しであります。

(単位：億円)

	15年度予想	14年度実績	前年差	対前年伸び率
売 上 高	5,650	5,847	197	3%
営 業 利 益	570	690	120	17%
経 常 利 益	400	405	5	1%
当 期 純 利 益	250	256	6	2%
1株当たり当期純利益	95円	96円	1円	-

(注) 15年度の為替レートは120円/\$、原油CIF価格は27\$/bで想定している。

財政状態

・当期の概況

1. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却進捗に伴い減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ47億円減少の1,555億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が減少したことなどから、前年度に比べ95億円減少の693億円となりました。

この結果、差し引きのフリーキャッシュ・フローは、前年度に比べ48億円増加の861億円となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、

- ・社債・借入金619億円の削減
- ・配当金133億円の支払い
- ・自己株式131億円の買受け

を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、883億円の支出となり、現金および現金同等物が22億円減少いたしました。

キャッシュ・フローの概要

(単位：億円)

		14年度	13年度	差引
営業活動による キャッシュ・フロー	当期純利益	256	239	
	減価償却費	1,056	1,133	
	その他	242	229	
	計	1,555	1,602	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		693	789	95
フリーキャッシュ・フロー		861	813	48
財務活動による キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	619	527	
	配当金支払額	133	166	
	自己株式買受け	131	198	
	計	883	893	10
現金および現金同等物の減少額		22		

2. 資産・負債・資本

事業用資産の償却が進捗したことなどから、資産は、前年度末に比べ701億円減少し、1兆4,450億円となりました。

一方、負債は、社債・借入金を619億円削減したことなどから、前年度末に比べ680億円減少し、1兆727億円となりました。少数株主持分は、連結子会社の完全子会社化により、前年度末に比べ53億円減少し、10億円となりました。

また、資本は、配当金及び自己株式消却額を上回る利益を確保できたことや、自己株式の保有残高が減少（資本は増加）したことなどから、前年度末に比べ32億円増加し、3,712億円となりました。

(単位：億円)

	14年度末 (A)	13年度末 (B)	対前年度末増減 (A - B)
資 産	14,450	15,151	701
負 債 (うち社債・借入金)	10,727 (7,765)	11,408 (8,384)	680 (619)
少数株主持分	10	63	53
資 本	3,712	3,680	32

. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは1,400億円程度、投資活動によるキャッシュ・フローは、750億円程度を見込んでおります。

差し引きのフリーキャッシュ・フロー650億円程度については、社債・借入金の削減、および配当、自己株式の買受けに配分・活用してまいります。

以上を通じて、引き続き総資産および社債・借入金の圧縮を進め、「資産効率の向上」ならびに「財務体質の強化」を図ります。

. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末
株主資本比率	23.3%	24.2%	24.3%	25.7%
時価ベースの株主資本比率	22.0%	30.3%	31.3%	33.9%
債務償還年数	6.3年	4.9年	5.2年	5.0年
インタレストカバレッジレシオ	4.5	5.4	5.5	5.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (B) (平成14年3月31日現在)	対 前 期 増 減 (A - B)
(資 産 の 部)			
固定資産			
(1) 有形及び無形固定資産			
1 水力発電設備	91,773	93,972	2,199
2 汽力発電設備	170,307	188,281	17,974
3 原子力発電設備	161,110	181,452	20,342
4 送電設備	258,484	270,018	11,534
5 変電設備	146,128	155,151	9,022
6 配電設備	213,973	214,632	658
7 その他の設備	100,743	109,125	8,381
8 建設及び除却仮勘定	14,429	8,396	6,032
有形及び無形固定資産合計	1,156,950	1,221,031	64,081
(2) 核燃料			
1 装荷核燃料	18,652	16,433	2,219
2 加工中等核燃料	80,285	78,538	1,746
核燃料合計	98,938	94,972	3,966
(3) 投資等			
1 長期投資	40,818	43,749	2,930
2 繰延税金資産	31,826	31,170	655
3 その他の投資等	36,064	29,100	6,964
4 貸倒引当金	32	27	5
投資等合計	108,677	103,993	4,684
固定資産合計	1,364,566	1,419,997	55,431
流動資産			
1 現金及び預金	6,314	8,519	2,205
2 受取手形及び売掛金	52,545	55,223	2,677
3 短期投資	-	1,101	1,101
4 たな卸資産	14,933	21,210	6,276
5 繰延税金資産	4,160	7,114	2,953
6 その他の流動資産	2,802	2,270	532
7 貸倒引当金	281	252	28
流動資産合計	80,475	95,187	14,711
資産合計	1,445,041	1,515,184	70,142

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (B) (平成14年3月31日現在)	対 前 期 増 減 (A - B)
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
1 社 債	280,000	277,250	2,750
2 長 期 借 入 金	294,354	343,010	48,656
3 退 職 給 付 引 当 金	50,575	52,817	2,242
4 使用済核燃料再処理引当金	110,027	104,633	5,394
5 原子力発電施設解体引当金	51,971	48,898	3,073
6 日本国際博覧会出展引当金	25	-	25
7 その他の固定負債	5,857	7,299	1,441
8 連結調整勘定	-	23	23
固 定 負 債 合 計	792,812	833,933	41,121
流 動 負 債			
1 1年以内に期限到来の固定負債	77,688	64,931	12,756
2 短 期 借 入 金	57,500	59,800	2,300
3 コマースナル・ペーパー	67,000	94,000	27,000
4 支払手形及び買掛金	27,018	28,414	1,396
5 未 払 税 金	14,949	19,252	4,303
6 その他の流動負債	35,814	40,474	4,659
流 動 負 債 合 計	279,970	306,872	26,902
負 債 合 計	1,072,782	1,140,806	68,023
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,029	6,354	5,324
(資 本 の 部)			
資 本 金	145,551	145,551	-
資 本 剰 余 金	35,198	35,140	57
利 益 剰 余 金	195,618	192,771	2,847
その他有価証券評価差額金	4,044	4,889	844
自 己 株 式	9,183	10,328	1,144
資 本 合 計	371,229	368,024	3,205
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,445,041	1,515,184	70,142

(注) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度の「資本の部」については、改正後の表示区分に組み替えている。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 (B) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	対前期増減 (A - B)
営業収益	584,743	610,730	25,986
1 電気事業営業収益	529,531	552,189	22,657
2 その他の売上高	55,212	58,541	3,329
営業費用	515,677	540,422	24,745
1 電気事業営業費用	460,566	478,653	18,087
2 その他の営業費用			
(a) 売上原価	50,860	56,832	5,971
(b) 販売費及び一般管理費	4,250	4,936	685
営業利益	69,066	70,307	1,241
営業外収益	1,066	1,688	621
1 受取配当金	358	433	74
2 受取利息	149	116	33
3 持分法による投資利益	280	464	183
4 雑収入	278	674	396
営業外費用	29,632	33,500	3,868
1 支払利息	27,062	28,692	1,630
2 有価証券評価損失	1,745	3,783	2,037
3 雑損失	824	1,025	200
経常利益	40,500	38,496	2,004
税金等調整前当期純利益	40,500	38,496	2,004
法人税、住民税及び事業税	11,838	14,486	2,647
法人税等調整額	2,965	252	2,712
計	14,804	14,738	65
少数株主利益又は少数株主損失()	42	174	217
当期純利益	25,654	23,932	1,722

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 (B) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	対前期増減 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,140	35,140	-
資本剰余金増加高	57	-	57
株式交換差益	57	-	57
資本剰余金期末残高	35,198	35,140	57
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	192,771	195,236	2,465
利益剰余金増加高	25,654	23,932	1,722
当期純利益	25,654	23,932	1,722
利益剰余金減少高	22,806	26,397	3,590
1 配 当 金	13,324	16,662	3,337
2 役 員 賞 与	141	194	52
3 自 己 株 式 消 却 額	9,340	9,541	201
利益剰余金期末残高	195,618	192,771	2,847

(注) 連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の表示区分に組み替えている。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	対前期増減 (A - B)
	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	40,500	38,496	2,004
減価償却費	105,682	113,354	7,671
核燃料減損額	10,725	10,189	536
使用済核燃料再処理工程損	3,453	3,220	232
固定資産除却損	4,493	7,131	2,638
退職給付引当金の増加額又は減少額()	2,242	304	2,546
使用済核燃料再処理引当金の増加額	5,394	6,191	796
原子力発電施設解体引当金の増加額	3,073	2,066	1,007
貸倒引当金の増加額又は減少額()	33	30	63
前払年金費用の増加額	6,997	-	6,997
売掛債権の増加額()又は減少額	2,677	1,130	3,808
たな卸資産の減少額	6,756	1,426	5,329
買掛債務の減少額	1,396	3,225	1,828
持分法による投資利益	280	464	183
支払利息	27,062	28,692	1,630
その他	4,067	3,377	7,444
小 計	194,869	209,599	14,730
利息及び配当金の受取額	601	638	36
利息の支払額	27,994	29,076	1,082
法人税等の支払額	11,934	20,914	8,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,541	160,247	4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	68,111	78,110	9,998
固定資産の売却による収入	292	207	84
投融資による支出	4,268	2,288	1,980
投融資の回収による収入	2,704	1,261	1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,383	78,929	9,546
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	80,000	50,000	30,000
社債の償還による支出	50,000	60,000	10,000
長期借入れによる収入	1,500	3,600	2,100
長期借入金の返済による支出	64,117	92,595	28,477
短期借入金の増加又は減少() (純額)	2,300	1,200	3,500
マージナル・ペーパーの増加又は減少() (純額)	27,000	45,000	72,000
配当金の支払額	13,320	16,655	3,334
自己株式の取得による支出	13,123	19,867	6,744
少数株主に対する配当金の支払額	3	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,364	89,325	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	2,205	8,007	5,801
現金及び現金同等物の期首残高	8,519	16,527	8,007
現金及び現金同等物の期末残高	6,314	8,519	2,205

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、当社は、主要な子会社として、(株)STNet、(株)アステル四国、四国計測工業(株)、四電エンジニアリング(株)及び四電産業(株)の5社を連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

なお、当連結会計年度より、会社設立に伴い、「(株)よんでんライフケア」が新たに子会社となった。また、(株)アステル四国は、連結子会社に含めているが、平成14年7月19日付で清算を結了した。

非連結子会社は以下の15社である。

愛媛総合ビジネス(株)、(株)四国総合研究所、徳島総合ビジネス(株)、高知総合ビジネス(株)、四電販売サービス(株)、(株)四電技術コンサルタント、伊方サービス(株)、徳島総合自動車(有)、(株)ネットウェーブ四国、四国航空(株)、テクノ・サクセス(株)、テクノ・クリエイイト(株)、Yonden Afforestation Australia Pty.Ltd.(四国電力豪州植林(株))、(株)よんでんメディアワークス、(株)よんでんライフケア

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社及び関連会社5社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

適用外の非連結子会社15社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

持分法を適用しない関連会社は以下の4社である。

(株)ケーブルメディア四国、エコ・テック(株)、橘火力港湾サービス(株)、四変テック(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産 ----- 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

・有形固定資産 ----- 定率法

・無形固定資産 ----- 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、発生連結会計年度に一括費用処理又は発生連結会計年度より5年間の定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、発生連結会計年度の翌連結会計年度より5年又は10年間の定額法により費用処理している。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を適用している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式については、「電気事業会計規則」に準じて記載している。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

なお、前連結会計年度においても、改正後の表示区分に組み替えている。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、発生年度以降5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 表示方法の変更

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増加額」が重要性を増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払年金費用の増加額」は1,673百万円である。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形及び無形固定資産の内訳		
有 形 固 定 資 産	1,115,204	1,179,149
無 形 固 定 資 産	41,745	41,881
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,733,401	1,644,740
3. 固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が 圧縮記帳されている。		
水 力 発 電 設 備	7,866	7,869
汽 力 発 電 設 備	323	336
原 子 力 発 電 設 備	63	63
送 電 設 備	9,666	9,622
変 電 設 備	1,339	1,342
配 電 設 備	3,495	3,319
そ の 他 の 設 備	2,329	2,349
計	25,084	24,901
4. 非連結子会社及び関連会社の株式	12,315	12,171
5. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法 人 税 及 び 住 民 税	5,840	6,029
事 業 所 税	3,270	3,268
電 源 開 発 促 進 税	983	1,861
事 業 所 税 等	126	126
消 費 税	4,726	7,683
諸 税	1	282
計	14,949	19,252
6. 担 保 資 産 提出会社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金の一 般担保に供している。		
社 債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	327,250	297,250
日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	91,067	109,624
債務履行引受契約により譲渡した社債	140,000	170,000
7. 偶 発 債 務 (1) 保 証 債 務		
・ 日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	62,524	62,437
・ (株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	2,093	2,274
・ 原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	404	480
・ 従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	20,670	19,411
計	85,692	84,604

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 [銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第213回社債：(株)新生銀行	-	20,000
第214回社債：みずほインターナショナル	-	20,000
第215回社債：(株)みずほコーポレート銀行	-	20,000
第216回社債：(株)三井住友銀行	20,000	20,000
第217回社債：(株)三井住友銀行	20,000	20,000
第218回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第221回社債：(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第222回社債：(株)みずほコーポレート銀行	30,000	-
第223回社債：(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	140,000	170,000
	第221回社債のうち、20,000百万円及び第222回、第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	第221回社債のうち、20,000百万円及び第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。
8. 自己株式の保有数	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式 5,529,405株である。	-

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																								
1. 引当金繰入額																																																										
退職給付引当金	12,911	10,870																																																								
使用済核燃料再処理引当金	8,842	6,707																																																								
原子力発電施設解体引当金	3,073	2,066																																																								
日本国際博覧会出展引当金	25	-																																																								
2. 販売費及び一般管理費内訳	(1) 「電気事業営業費用」の内訳 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>381,111</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>81,553</td></tr> <tr><td>(給料手当)</td><td>(21,776)</td></tr> <tr><td>(退職給与金)</td><td>(15,619)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(44,158)</td></tr> <tr><td>計</td><td>462,664</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>2,097</td></tr> <tr><td>合計</td><td>460,566</td></tr> </table> (2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>7,995</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>(4,128)</td></tr> <tr><td>(減価償却費)</td><td>(989)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(2,878)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>3,745</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,250</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	381,111	販売費及び一般管理費	81,553	(給料手当)	(21,776)	(退職給与金)	(15,619)	(その他)	(44,158)	計	462,664	内部取引消去額	2,097	合計	460,566	販売費及び一般管理費	7,995	(人件費)	(4,128)	(減価償却費)	(989)	(その他)	(2,878)	内部取引消去額	3,745	合計	4,250	(1) 「電気事業営業費用」の内訳 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>402,385</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>78,250</td></tr> <tr><td>(給料手当)</td><td>(22,275)</td></tr> <tr><td>(退職給与金)</td><td>(10,520)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(45,454)</td></tr> <tr><td>計</td><td>480,635</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>1,981</td></tr> <tr><td>合計</td><td>478,653</td></tr> </table> (2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>8,941</td></tr> <tr><td>(人件費)</td><td>(4,281)</td></tr> <tr><td>(減価償却費)</td><td>(812)</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td>(3,847)</td></tr> <tr><td>内部取引消去額</td><td>4,005</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,936</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	402,385	販売費及び一般管理費	78,250	(給料手当)	(22,275)	(退職給与金)	(10,520)	(その他)	(45,454)	計	480,635	内部取引消去額	1,981	合計	478,653	販売費及び一般管理費	8,941	(人件費)	(4,281)	(減価償却費)	(812)	(その他)	(3,847)	内部取引消去額	4,005	合計	4,936
販売費及び一般管理費	381,111																																																									
販売費及び一般管理費	81,553																																																									
(給料手当)	(21,776)																																																									
(退職給与金)	(15,619)																																																									
(その他)	(44,158)																																																									
計	462,664																																																									
内部取引消去額	2,097																																																									
合計	460,566																																																									
販売費及び一般管理費	7,995																																																									
(人件費)	(4,128)																																																									
(減価償却費)	(989)																																																									
(その他)	(2,878)																																																									
内部取引消去額	3,745																																																									
合計	4,250																																																									
販売費及び一般管理費	402,385																																																									
販売費及び一般管理費	78,250																																																									
(給料手当)	(22,275)																																																									
(退職給与金)	(10,520)																																																									
(その他)	(45,454)																																																									
計	480,635																																																									
内部取引消去額	1,981																																																									
合計	478,653																																																									
販売費及び一般管理費	8,941																																																									
(人件費)	(4,281)																																																									
(減価償却費)	(812)																																																									
(その他)	(3,847)																																																									
内部取引消去額	4,005																																																									
合計	4,936																																																									
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,251	7,420																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,314	8,519
短期投資勘定	-	1,101
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	-	100
1年以内に償還を迎える満期保有目的の債券	-	1,001
現金及び現金同等物	6,314	8,519

リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	原子力発電設備	411	307	103	原子力発電設備	478	333	145	
	その他の設備	1,582	1,452	129	その他の設備	2,813	2,398	414	
	合計	1,993	1,760	233	合計	3,292	2,732	560	
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1 年 内	2 8 2		1 年 内	6 4 1				
	1 年 超	2 6 7		1 年 超	5 4 0				
	合 計	5 4 9		合 計	1,181				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	6 6 8		支払リース料	7 5 4				
減価償却費相当額	3 3 7		減価償却費相当額	5 6 6					
支払利息相当額	2 5		支払利息相当額	4 4					
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
「減価償却費相当額」は、定率法と近似する方法により算定している。			同 左						
「利息相当額」は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって算定している。									
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料					
	1 年 内	1 8		1 年 内	3 4				
	1 年 超	5		1 年 超	2 3				
	合 計	2 3		合 計	5 7				
	(貸主側)	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
		その他の設備	505	260	244	その他の設備	210	122	87
		2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
		1 年 内	9 1		1 年 内	4 3			
		1 年 超	1 4 4		1 年 超	8 6			
		合 計	2 3 6		合 計	1 2 9			
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額						
受取リース料		1 1 5		受取リース料	5 6				
減価償却費		7 0		減価償却費	5 5				
受取利息相当額		4		受取利息相当額	9				
4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって算定している。			同 左						

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社 債	-	-	-	1,001	1,010	9
(2) その他有価証券 (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	2,636	8,865	6,229	2,528	10,286	7,757
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	294	247	46	1,966	1,746	219
合 計	2,930	9,112	6,182	4,495	12,033	7,537

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	そ の 他 有 価 証 券	連結貸借対照表計上額
1. 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,685	17,510
2. 出 資 証 券	1,037	1,037
3. 公 社 債 投 信	-	100
合 計	21,722	18,648

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
		1年以内
債 券	-	1,001
社 債	-	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
(1)取引の内容・利用目的及び取引に対する取組方針	実需取引に基づいて発生する原債権・債務や、今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。	同 左
(2)取引に係るリスクの内容及び管理体制	信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。 なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているもの以外当該取引はない。	同 左

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	166,843	164,426
(2) 年金資産	89,909	84,377
(3) 退職給付引当金	50,575	52,817
(4) 前払年金費用	8,676	1,679
差引	35,035	28,911

(差引分内訳)

未認識数理計算上の差異	35,268	29,230
未認識過去勤務債務	233	319
計	35,035	28,911

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
(1) 勤務費用	5,834 (注)1	5,192 (注)1
(2) 利息費用	4,112	4,225
(3) 期待運用収益	60	1,985
(4) 過去勤務債務の費用処理額	218 (注)2	2,436 (注)2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,119	1,001
(6) 退職給付費用	12,786	10,870

当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 2. 確定拠出年金制度移行に伴う費用処理を含んでいる。 3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 4,146百万円を支払っており、営業費用として計上している。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。 2. 進路選択制度の実施に伴う過去勤務債務を一括費用処理している。 3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 410百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%	2.5%他
(3) 期待運用収益率	0.0%他	2.5%他
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度一括費用処理 又は発生連結会計年度より5年 間の定額法による処理	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計 年度より5年又は10年間の定額 法による処理	同 左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,561	10,894
使用済核燃料再処理引当金	5,905	5,905
原子力発電施設解体引当金	5,583	5,583
減価償却資産償却超過額	4,687	-
未実現利益	4,597	4,474
子会社の繰越欠損金	-	3,644
税務上の繰延資産	2,274	3,246
その他	6,208	8,480 (注)1
繰延税金資産合計	41,818	42,227
繰延税金負債		
前払年金費用	3,128	-
その他有価証券評価差額金	2,225	2,713
その他	477	1,228 (注)2
繰延税金負債合計	5,831	3,942
繰延税金資産の純額	<u>35,987</u>	<u>38,285</u>

(注) 1. 「減価償却資産償却超過額」が 3,115百万円含まれている。

2. 「前払年金費用」が 607百万円含まれている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。	法定実効税率	36.0%
	(調整)	
	未実現利益の消去に係る税効果未認識	1.3%
	永久に損金算入されない項目	0.4%
	その他	0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3%</u>

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	529,531	55,212	584,743	-	584,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	669	64,454	65,124	65,124	-
計	530,201	119,667	649,868	65,124	584,743
営業費用	462,664	118,029	580,693	65,015	515,677
営業利益	67,536	1,637	69,174	108	69,066
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,363,864	118,259	1,482,124	37,082	1,445,041
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	106,519	11,091	117,611	1,202	116,408
資本的支出	63,837	7,263	71,101	1,351	69,749

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	552,189	58,541	610,730	-	610,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	651	64,964	65,616	65,616	-
計	552,841	123,505	676,347	65,616	610,730
営業費用	480,635	125,127	605,763	65,340	540,422
営業利益	72,206	1,621	70,584	276	70,307
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,416,272	126,227	1,542,499	27,315	1,515,184
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	114,846	9,852	124,698	1,155	123,543
資本的支出	70,521	6,894	77,415	1,712	75,703

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他事業	情報システムサービス、電気通信事業、電気機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の施工、ビル経営・管理、資材販売、産業廃棄物の処理 など

(b) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高（注）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)四電工	香川県高松市	3,451	建設業	(所有)直接 24.4%	兼任 2人	配電工事、送電工事、電気設備工事の委託	送配電設備等の建設	20,476	その他の流動負債	2,203
								送配電設備等の保守委託	6,119		653

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

(注) 上記期末残高には、消費税等が含まれている。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高（注）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)四電工	香川県高松市	3,451	建設業	(所有)直接 22.8%	兼任 2人	配電工事、送電工事、電気設備工事の委託	送配電設備等の建設	22,648	その他の流動負債	2,416
								送配電設備等の保守委託	5,921		516

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

(注) 上記期末残高には、消費税等が含まれている。